

【書 評】

園部哲史・大塚啓二郎

『産業発展のルーツと戦略』

——日中台の経験に学ぶ——

知泉書館 2004.6 xvii+295 ページ

I.

本書は、繊維(アパレル)、機械(オートバイと工作機械)、および電子機器(弱電機器、プリント基盤)を対象に、製造工業における企業発展が(1)始発、(2)量的拡大、(3)質的拡大の三段階を経る事実を検証し、さらに上記の(2)、(3)段階では企業の地域的密集(これを「産業集積」と呼ぶ)が不可欠の役割を担うと主張する。

三つの意味で注目に値する研究書である。第一に、理論家でもある著者たちが、製造工業の発展には地域の個性差や時代の移り変わりを超えて流れる一般法則性がある、と主張している点である。第二には、周知な公刊統計の吟味を踏まえて、日本・中国・台湾の合計600余社にものぼる企業の訪問調査またはアンケート調査を実施し¹⁾、そのデータベースを使った回帰分析結果だという事実である。そして第三に、本書の実証分析は読者をして納得させるに足りる内容を備えており、そのゆえに、今後の経済発展研究に無視出来ない影響を与えるだろうという予測がたつことである。

II.

著者たちは、まず第I部で課題の設定と文献展望とを論じた後、第II部で町単位の公的統計を駆使して経済発展における産業集積の動態を分析する。

日本・中国・台湾のどの場合も、市場が満足以機能するのはもっぱら価格情報をめぐるやりとりである。それ以外の、スムーズな取引進行に必須の情報ベクトル(需要動向、製品の質、労働サービスの質など)は、市場では十分に伝達されない。そこでこの不備を補うために、どの国でも産業集積を形成してきた²⁾。産業集積は、初期には情報量の豊富な大都会に形成されるが、都市の混雑が進行して情報コストが上昇すると、次第に都市郊外へと移動する。その際、産業集積の内容も変化しているのはいうまでもない。

次いで本書の第III部では、ミクロ的事例研究に

よって、第II部の産業別解析から得られた結果の肉付けが試みられる。すなわち後発国の産業化は³⁾、多く先輩諸国の足跡を辿るところから始まる。たとえば、外来商品の生産技術を模倣して、質は劣るが同種の目的に適う製品を低価格で国産化する。このとき、商品そのものやその特質が(たとえばアパレルのように)比較的簡単であれば、商品の市場性や発展の将来性等の判断はもっぱら流通業に携わる人たちによって担われる。ゆえに、初期工業化における商業資本の役割は従来よりも高く評価されねばならない。しかし、(たとえば精密機械のように)製品理解に専門知識を要する場合には、技師や熟達した製造経験者の果たす役割が重要になるという。

次に、初期に導入された商品が幸い市場に受容されて売行きが伸びると、その利に惹かれて参入者が現われる。デザインや生産技法の模倣と伝播とが始まり、市場が拡大して競争は激しくなる。売れ行きは伸びるが、価値生産性は向上しない。やがて需要が飽和すると価格が下がるので、利幅は狭まる。成績の芳しくないメーカーは淘汰されてしまう。

この難関を排し、製品の質の改善や機能の上昇を実現させる革新が登場する。革新を担うリーダー格の企業を率いるのは、比較的高学歴で現場経験もある人たちである。この段階における飛躍には、都市内の産業集積が重要な役割を果たす⁴⁾。製品・製法・販売戦略などの革新は、企業間の人的な接触や交流で醸成されるが、都会には人的資本が集中していて情報交換が容易だからだ。だが、やがて都市の混雑がマイナス要因となり、集積地は郊外へ移動する。集積の利を刈り取る産業の中味も変容を遂げる——ちょうど東京の大森・蒲田地帯の産業集積の内容が機械メーカーからメカ・エレクトロニクス、そして半導体関連メーカーへと変化したように。

一国内の内生的発展に焦点をあてた本書のモデルは、赤松の雁行形態論とヴァーノンのプロダクト・サイクル論との共通点が多い。前者と後掲二者との相違は、赤松が自国の貿易取引に光をあてて「輸入→輸入代替→輸出」の変化を辿り、またヴァーノンが経済発展過程における主役の交替に関心を寄せて「先発国での発明・革新→後発国での模倣と追い上げ→先発国の当該産業からの退出と後発国の生産優位」という選手交替の側面に注目するのに対し、著者たちのモデルは国内の内発的技術変容と市場の発展に力点をおくところにある。いいかえれば、本書は、初期から成熟への様相変化の原動力を探求する。雁行形態論もプロダクト・サイクル論も具象的な現

象の移り替わりを描写するに留まるのに対して、本書は変容をもたらすエンジンを確認しようというのだ。そしてその原動力は、結局のところ、経済人とその組織のありようとに求められている。

本書最後の第IV部は、全巻の議論の総括と残された課題の説明とにあてられる。

本書の叙述は、一貫して「問題意識の説明→仮説群の提示→実態の観察とデータによる仮説の検定→仮説群の確認と解釈」という、標準化されたスタイルの繰り返しである。情報量が多いが、基本命題が明確なものと論理の流れが明快なので、読者の読み易さだ。経済発展(産業化)の論理を実証的に明らかにしただけではなく、その論理過程のなかに、近年注目されている経済成長論の一大トピックたる「クラスター-industrial cluster論(つまりは産業集積論)」を有機的に埋め込むという、なかなか粋な接近でもある。読者の多くは、著者たちの周到なお膳立てに感銘を受け、その議論に同意を表することになるだろう。

III.

だが、感心ばかりしていたのでは十分に書評のつとめを果たせないから、以下では、あえて著者たちの議論を少し斜めに受け止めてみよう。著者たちとともに考えてみたい論点は五つある。

(1)著者たちのモデルは、開発のはなから大量の需要を見込めなければ採算がとれない連続的工程の産業には適用が困難で、むしろ非連続的生産工程をもつところ、つまりスミス流の分業による協業を生む条件を満たす諸産業によくあてはまる。後者ならば生産技術を調整して外来技術と在来技術との混合(hybrid)を考案するのめたやすいし、資金は少なくとも中小企業を興すことが出来るからだ。産業集積の下で、隣接するプロセスの担当者たちが顔つき合わせて情報やアイデアを交換したり、刺激を受けて革新を生むきっかけも生まれる。これに反し、連続的工程をもつ装置型産業では、市場も寡占的になり勝ちでしかも公的介入の契機も多いから、その発展過程を論ずるには「市場の発展」とは別のモデルが必要になる。

(2)市場拡大下の「分業による協業」は、専門化とマス・プロダクションに行き着く。このプロセスのエンジンは、「一層の効率化」のスローガンである。しかし、専門化と大量生産とは、必ずしも世界の津々浦々で展開されたわけではない。織物や金属製品のなかには大量生産システムに至らなかった例も多いし、多くの先発国では未だに多数の中小企業が繁栄している。共通性ととともに、多様性にも目をむ

ける必要がある。

アジア的發展には、産業化の初期条件の充実において、ラテン・アメリカやアフリカとは異なる特徴があった。その一例は、「在来型」商工業が(零細ではあっても)広範に生残り、「外来型」大量生産技術が移植された後にも、両者が並行的に成長したところにあるのではないか⁵⁾。

他方、需要される商品サービスの性格は、地域によって当然異なる。20世紀初めの米国のように単一で同性質の商品(T型フォード!)を大量に需要する大衆市場は、どこの国でも存在するわけではない。ところが、先発国で開発あるいは採択されたシステムは、効率的で有能である。だから、仮に資源賦存度によりよく適合する別の生産技術があったとしても、後者を開発する手間とコストとが大きいため、技術導入企業の私的な計算合理的判断としては、むしろ既存の(先発国の)システムそのままに合わせることも多かろう。もしそうならば、現実に後発国で観察されるプロダクト・サイクルの実相が技術的・経済的に最適の解法だという保証はない。

ともあれ、多様性こそが本来の姿であるのに、先発国の技術体系の導入は後発国の資源賦存条件をかき乱してしまうかもしれぬ。そのような事態が発生する根本原因は、経済原則ではなく政治的要因にあるという見解(Sabel-Zeitlin 1985: 174-176)があることにも留意しておこう。

(3)発展論の政策的含意からみると、著者達にいずれ論じて欲しいのは、発展が始まる契機のところである。どこにどのような種を蒔けばよいのか、その種がうまく芽を出すための土壌や気象条件、世話の仕方(発育させるための施肥や供水条件など)の注意点は何か、等々に対応する知識が切望される。いかにすれば、著者たちのいう「第一段階」をもたらす初期条件をこそ究めて欲しい⁶⁾。もっともこれは、発展論に関心をもつ人たちが共通の課題というべきであろう。

(4)理論的枠組みという点からいえば、産業集積とのかかわりにおいて、規模の経済、範囲の経済、柔軟な専門化(Piore-Sabel 1984/1997)などの概念を組み入れた経済地理学のアプローチも参考になるかもしれない(山本 2005: 第6章)。とくにこれは、機械工業や電子工業にあてはまるであろう。

(5)著者たちのモデルは、現代東アジアの三地域で収集されたクロス・セクション情報に照らして検証され、データと仮説との整合性を(すなわち、著者たちの仮説群が産業化をもたらす十分条件だという主張と整合的であることを)確認している。この作

業によって本書は、経済史家が史実を整理するための便利な道具箱を提供した。

いったい歴史研究では、仔細な個別事情の確定に重点がおかれるので、その底を貫くべき分析的視点が抜け落ち易い。しかし、理論と歴史の双方が歩み寄れば、もっと豊饒な成果を加速度的に生み出す道も開けよう⁷⁾。実証家は視野を時系列方角に拡張し、しかも理論の豊饒化をはかることが、また経済史家は史料の意味づけのための有力なヒントを手にすることが、それぞれ出来る。本書の成果を時系列の方向に振り向け、経済史家が収録してきた多数の資料やヒントを活用するならば⁸⁾、新しい次元の知的検証の幕が上がるのではないか。

注

1) 実態調査は、1999年から2003年にかけて実施された。産業毎に事情が異なり、年による対象の変動もあるので対象企業数を数えるのは難しいが、総数はおよそ613社にのぼる(アパレルは、郷里(中国)で98、備後(日本)で100；オートバイは、重慶(中国)で130；機械は、台中(台湾)の工作機械で49、温州(中国)の弱電機器で117、；プリント基板は、蘇南(中国)で114、桃園ほか(台湾北部)で5)。なお、日本のオートバイと台湾北部のプリント基板の分析には公刊資料(財務諸表など)が使われた。データ収集に払われた努力の大きさは敬服に値する。

2) ちなみに、市場の機能を補足する仕組みには、産業集積のほかにも、業界団体、産業組合、(本書第10章で紹介される)中国の市場^{いちば}などの諸制度がある。

3) 分析の中心は製造工業だが、その成長には商業や流通業も深い関係をもつところから、industrializationに対応する語句として、「工業化」ではなく「産業化」が使われている。

4) 著者たちが注目するのは、産業集積という、いわば自然発生的な情報交換の場だけではない。人為的に構成される制度的メカニズム——インフォーマルなネットワークからフォーマルな業界団体まで——にも重要な役割りがあることが注目されている。

5) 東アジアにおける並行的発展は、20世紀前半の日本の工業化が——日本からの機械輸出とそれら機械の国産化過程や修理需要の発生などを通じて、あるいは中国産の対日輸出用石炭や鉄鉱石の生産に関連して——誘発した部分もあると判断される(堀2005を参照)。

6) ちなみにこの問いに対しても、「その基本的要因は経済ではなく政治にある」(中村 2005:12)との見解がある。

7) 歴史家の側から実証家の方に歩み寄った例にCrafts(1997)が挙げられよう。

8) 断片的ではあるにせよ、アジアにおける企業史や経営者史、技術家史などの蓄積が徐々に進んでいる。たとえば、鈴木(1996)、Suehiro(1997)、加納(2003)など。

引用文献

- 堀 和生(2005)「戦間期東アジアにおける工業的分業：生産財貿易の分析を通じて」中村(2005：第5章)。
- 加納啓良(2003)『現代インドネシア経済史論、輸出経済と農業問題』東京大学東洋文化研究所、第8章。
- 中村 哲編著(2005)『東アジア近代経済の形成と発展、東アジア資本主義形成史 I』日本評論社。
- 鈴木 淳(1996)『明治の機械工業』ミネルヴァ書房。
- 山本健児(2005)『産業集積の経済地理学』法政大学出版局。
- Crafts, N. F. R. (1997) "Endogenous Growth: Lessons for and from Economic History," in David M. Kreps and Kenneth F. Wallis, eds., *Advances in Economics: Theory and Applications*, Seventh World Congress, Vol. II, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 38-78.
- Piore, Michael J. and Charles F. Sabel (1984/1997) *Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, New York: Basic Books(山之内 靖ほか訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1997年)。
- Sabel, Charles F. and Jonathan Zeitlin (1985) "Historical Alternatives to Mass Production: Politics, Markets and Technology in Nineteenth-Century Industrialization," *Past and Present*, No. 108, pp. 133-176.
- Suehiro, A. (1997) "Modern Family Business and Corporate Capabilities in Thailand: A Case Study of the CP Group," *Japanese Yearbook on Business History*, No. 14, March 1997, pp. 31-57.

[尾高煌之助]